

令和 6 年（2024 年）中の火災・救急・救助の概要について

火 災 概 要

令和 6 年中の火災発生件数は 17 件で、前年と比べ 10 件の減少となっている。これを火災種別ごとにみると、建物火災が 7 件で 2 件の減少、林野火災が 1 件の皆減、車両火災が 3 件で増減なし、その他の火災が 7 件で 7 件の減少となっている。

焼損棟数は 12 棟で、前年と比べ 2 棟の減少となっている。これを焼損程度ごとにみると、全焼が 3 棟で 1 棟の増加、半焼が 1 棟で増減なし、部分焼が 3 棟で増減なし、ぼやが 5 棟で 3 棟の減少となっている。

焼損面積は床面積が 235 平方メートルで 434 平方メートルの減少、表面積は 1 平方メートルの皆減、林野の焼損は 1 アールの皆減となっている。

人的被害は、死者が 1 人の皆減、負傷者が 1 人の皆増となっている。

り災世帯数は、全損が 2 世帯で 1 世帯の増加、小損が 5 世帯で 1 世帯の減少、り災人員は 16 人で 1 人の増加となっている。

損害額は 3,833 万 1 千円で、前年と比べ 804 万 7 千円の減少となっている。これを損害種別ごとにみると、建物損害が 3,824 万 9 千円で 791 万 3 千円の減少、車両損害が 6 万 1 千円で 3 万 7 千円の増加、その他の損害が 2 万 1 千円で 17 万 1 千円の減少となっている。

出火原因の状況については、火入れが 5 件、その他が 3 件、焼却炉、不明が各 2 件、たばこ、ストーブ、取灰、放火、放火の疑いが各 1 件となっている。

前年と比べ火災件数は減少しており、放火及び放火の疑いが原因の火災が占める割合も減少しているが、今後も更に放火による火災発生防止の徹底を図り、防火広報やパトロールの強化及び警察との連携強化に努めるとともに、市民や各事業所と一体となって、放火されない環境づくりに取り組み、安心・安全な暮らしの実現を目指す。

火災状況

区 分 \ 年 別			令和 6 年 (2024年)	令和 5 年 (2023年)	前年との 比 較
出 火 件 数 (件)	計		17	27	△ 10
	建 物	火 災	7	9	△ 2
	林 野	火 災		1	△ 1
	車 両	火 災	3	3	
	船 舶	火 災			
	航 空 機	火 災			
	そ の 他 の	火 災	7	14	△ 7
焼 損 棟 数 (棟)	計		12	14	△ 2
	全	焼	3	2	1
	半	焼	1	1	
	部 分	焼	3	3	
	ぼ	や	5	8	△ 3
焼 損 面 積	建 物 (m ²)	床 面 積	235	669	△ 434
		表 面 積		1	△ 1
	林 野 (a)			1	△ 1
人 的 被 害 (人)	死 者			1	△ 1
	負 傷 者		1		1
り 災 世 帯 (世帯)	全 損		2	1	1
	半 損				
	小 損		5	6	△ 1
り 災 人 員 (人)			16	15	1
損 害 額 (千円)	計		38,331	46,378	△ 8,047
	建 物	損 害	38,249	46,162	△ 7,913
	林 野	損 害			
	車 両	損 害	61	24	37
	船 舶	損 害			
	航 空 機	損 害			
	そ の 他 の	損 害	21	192	△ 171
	爆 発	損 害			
1 日平均損害額 (千円)			105	127	△ 22
市民 1 人あたりの損害額 (円)			532	637	△ 105
火災 1 件あたりの損害額 (千円)			2,255	1,718	537
建物火災 1 件あたりの焼損床面積 (m ²)			34	74	△ 40
出 火 率 (件／万人)			2.4	3.7	△ 1.3

△は減少を示す。

救 急 概 要

令和 6 年中の救急出動件数は 4, 447 件、搬送人員は 4, 164 人で前年と比べ出動件数は 51 件、搬送人員は 95 人増加し、1 日平均 12.2 件の出動となっている。

これを事故種別ごとにみると、急病 3, 185 件、一般負傷 704 件、交通事故 255 件で全体の 93.2% を占め、以下、転院搬送 128 件、労働災害 42 件、自損行為 28 件、運動競技 23 件、加害 10 件、水難 3 件、火災及び資機材搬送が各 1 件、その他 67 件の順となっている。

事故種別ごとに前年比較をすると、急病 92 件、加害 6 件、水難 3 件、資機材搬送 1 件、その他 6 件の増加に対し、一般負傷 17 件、交通事故 16 件、運動競技 10 件、労働災害 8 件、転院搬送 4 件、自然災害及び自損行為が各 1 件の減少、火災は増減なしとなっている。

搬送人員 4, 164 人の傷病程度については、死亡 69 人、重症 96 人、中等症 1, 732 人、軽症 2, 267 人であり、入院加療を必要としない軽症者が全体の 54.4% を占めている。

事故種別ごとに軽症者の占める割合をみると、交通事故 76.2%、一般負傷 66.6%、急病 51.1% となっている。

医療機関への収容先については、城陽市内 43.9%、久御山町内 26.7%、宇治市内 17.4%、京田辺市内 9.0%、京都市内 2.5%、その他の京都府内及び他府県が各 0.3% となっている。

令和 6 年中の救急出動状況は、前年と比べ出動件数で 1.2%、搬送人員で 2.3% の増加となっている。搬送人員のうち、高齢者の占める割合は 70.8% で、前年と比べると 1.9% の増加となっており、高齢化社会を象徴する状況が続いている。

また、搬送人員に占める軽症者比率が高いことから、今後も救急車の適正利用について啓発活動を続けるとともに、救急隊現場到着までの空白時間を埋めるため、応急手当普及啓発活動をさらに推進し、救命率の向上に努める。

救急状況

年 別 区 分			令和 6 年(2024年)			令和 5 年(2023年)			前年との比較		
			出動件数	うち 管外	搬送人員	出動件数	うち 管外	搬送人員	出動件数	うち 管外	搬送人員
事 故 種 別	火 災		1		1	1		1			
	自 然 災 害					1		1	△ 1		△ 1
	水 難		3						3		
	交 通 事 故		255	2	235	271		263	△ 16	2	△ 28
	労 働 災 害		42		43	50	1	49	△ 8	△ 1	△ 6
	運 動 競 技		23		25	33		33	△ 10		△ 8
	一 般 負 傷		704		688	721		684	△ 17		4
	加 害		10		10	4		4	6		6
	自 損 行 為		28		23	29		20	△ 1		3
	急 病		3, 185	1	3, 012	3, 093	3	2, 881	92	△ 2	131
	そ の 他	転 院	128		127	132		132	△ 4		△ 5
		医 師 搬 送									
		資機材搬送	1						1		
		そ の 他	67			61	1	1	6	△ 1	△ 1
合 計			4, 447	3	4, 164	4, 396	5	4, 069	51	△ 2	95
不 搬 送 件 数			308			345			△ 37		
出 動 延 べ 人 員			13, 788			13, 619			169		
1 日 平 均 出 動 件 数			12. 2			12. 0			0. 2		
1 日 平 均 搬 送 人 員			11. 4			11. 1			0. 3		
1 日 最 多 出 動 件 数			23			27			△ 4		

△は減少を示す。

傷病程度別救急搬送人員状況

事故種別 傷病程度別	急 病 (人)	交 通 事 故 (人)	一 般 負 傷 (人)	そ の 他 (人)	計 (人)	比 率 (%)
死 亡	62	1	1	5	69	1.7
重 症	67	6	11	12	96	2.3
中 等 症	1,344	49	218	121	1,732	41.6
軽 症	1,539	179	458	91	2,267	54.4
そ の 他						
計	3,012	235	688	229	4,164	100.0
軽 症 者 比 率 (%)	51.1	76.2	66.6	39.7	54.4	

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

収容先別救急搬送人員状況

事故種別 収容先別	急 病 (人)	交 通 事 故 (人)	一 般 負 傷 (人)	そ の 他 (人)	計 (人)	比 率 (%)
城 陽 市	1,326	101	337	63	1,827	43.9
久 御 山 町	767	85	202	57	1,111	26.7
宇 治 市	558	23	90	54	725	17.4
京 田 辺 市	276	26	52	20	374	9.0
京 都 市	80		5	19	104	2.5
そ の 他 の 京 都 府 内	4		2	6	12	0.3
他 府 県	1			10	11	0.3
計	3,012	235	688	229	4,164	100.0

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

年齢別救急搬送人員状況

事故種別 年 齢 別	急 病 (人)	交 通 事 故 (人)	一 般 負 傷 (人)	そ の 他 (人)	計 (人)	比 率 (%)
新 生 児						
乳 幼 児	106	1	25	5	137	3.3
少 年	61	20	29	21	131	3.1
成 人	650	128	70	98	946	22.7
高 齢 者	2,195	86	564	105	2,950	70.8
計	3,012	235	688	229	4,164	100.0

※比率については、項目毎に四捨五入しているため、合計の一致しない場合がある。

新生児：生後28日未満の者

乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者

少 年：満7歳以上満18歳未満の者

成 人：満18歳以上満65歳未満の者

高齢者：満65歳以上の者

救 助 概 要

令和 6 年中の救助出動件数は 70 件、活動件数は 45 件、救助人員は 31 人で、前年と比べ出動件数は 8 件の増加、活動件数及び救助人員はそれぞれ増減なしとなっている。

事故種別ごとの出動及び活動状況では、交通事故の出動件数が 9 件で活動件数は 7 件、水難事故の出動件数が 4 件で活動件数は 4 件、機械による事故の出動件数が 1 件で活動はなし、建物等による事故の出動件数が 30 件で活動件数は 29 件、ガス及び酸欠事故の出動件数が 1 件で活動はなし、その他の事故の出動件数が 25 件で活動件数は 5 件となっている。

事故種別ごとの救助人員及び傷病程度をみると、交通事故では 8 人を救助し、死亡が 1 人、中等症が 5 人、軽症が 2 人、水難事故では 4 人を救助し、重症が 1 人、不搬送が 3 人、建物等による事故では 19 人を救助し、死亡、重症が各 1 人、中等症が 11 人、軽症が 6 人となっている。

前年と比べ救助出動件数は増加しており、今後も都市構造の変化により複雑多様化する救助事象に対応するため、救助資器材の整備や訓練を重ね、隊員の知識・技術・体力の向上を図り、安全・確実・迅速な救助活動が展開できるように努める。

救助状況

年 別 事故種別	令和 6 年 (2024年)			令和 5 年 (2023年)			前年との比較		
	出 動 件 数 (件)	活 動 件 数 (件)	救 助 人 員 (人)	出 動 件 数 (件)	活 動 件 数 (件)	救 助 人 員 (人)	出 動 件 数 (件)	活 動 件 数 (件)	救 助 人 員 (人)
火 災				1	1	1	△ 1	△ 1	△ 1
交 通 事 故	9	7	8	9	5	5		2	3
水 難 事 故	4	4	4				4	4	4
風水害等自然災害									
機械による事故	1						1		
建物等による事故	30	29	19	29	27	19	1	2	
ガス及び酸欠事故	1			2	2		△ 1	△ 2	
破 裂 事 故									
そ の 他 の 事 故	25	5		21	10	6	4	△ 5	△ 6
合 計	70	45	31	62	45	31	8		

△は減少を示す。

事故別傷病程度状況

傷病程度 事故種別	活 動 件 数 (件)	救 助 人 員 (人)	傷病程度					
			死 亡 (人)	重 症 (人)	中 等 症 (人)	軽 症 (人)	そ の 他 (人)	不 搬 送 (人)
火 災								
交 通 事 故	7	8	1		5	2		
水 難 事 故	4	4		1				3
風水害等自然災害								
機械による事故								
建物等による事故	29	19	1	1	11	6		
ガス及び酸欠事故								
破 裂 事 故								
そ の 他 の 事 故	5							
合 計	45	31	2	2	16	8		3